

令和5年度
岬町社協地域包括支援センター事業報告書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人 岬町社会福祉協議会

1. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務（参考資料 P11～P14 参照）

地域の高齢者等が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう相談に応じました。その中で、どのような支援を必要としているのか等を把握し、地域における適切な保健医療・介護福祉サービスや関係機関又は制度の利用につながるよう支援を行いました。

①相談方法（延べ件数）

	電話	来所	訪問・出張	文書・メール・FAX	その他	合計
新規	208	36	6	0	6	256
継続	1,130	191	160	40	37	1,558
計	1,338	227	166	40	43	1,814

②相談人数（延べ人数）

	65歳未満	65～74歳	75～84歳	85歳以上	不明	合計
男性	244	104	256	153	24	781
女性	51	69	417	432	23	992
不明					41	41
計	295	173	673	585	88	1,814

③相談経路（延べ件数）

本人	同居家族・親族	別居家族・親族	介護支援専門員	サービス事業所
428	134	196	363	118
福祉施設	社会福祉協議会	保健所・保健センター	医療機関	民生委員・地区福祉委員
24	14	3	161	44
近隣・知人	岬町役場福祉課	行政関係	貝塚子ども家庭センター	CSW
24	204	13	9	48
消防・警察	その他	合計		
10	21	1,814		

④相談内容（延べ件数）

＜総合相談支援＞

日常生活 相談	介護一般の 相談	介護保険 全般	要介護（支 援）申請	ケアマネジ メント	介護（予防） サービス利用
198	82	44	132	68	168
福祉用具レ ンタル・ 購入	住宅改修	介護予防事 業に関する こと	医療・健康 に関するこ と	入退院に関 すること	在宅福祉サ ービスに関 すること
61	56	1	151	137	14
障がい福祉 に関するこ と	介護施設入 所に関する こと	有料・ケアハウ ス・サ高住利用 に関すること	認知症に関 すること	精神疾患に 関すること	家族間の問 題に関する こと
132	31	75	193	235	128
生活保護・ 経済困窮に 関すること	見守り相談	安否確認	緊急対応	苦 情	その他
71	16	19	13	12	26
合 計					
2,063					

＜権利擁護＞

成年後見制 度等に関す ること	日常生活自立 支援事業に関 すること	虐待に関す ること	消費者被害 に関するこ と	その他	合 計
46	102	36	9	24	217

⑤相談後対応（延べ件数）

相談・助言 のみ	情報提供	連絡・調整	訪問・出張	申請代行
1,406	593	435	217	32
他機関と 協働	ケース検討	その他	合 計	
36	24	14	2,757	

⑥対応結果（延べ件数）

終 結	9 7 7
継 続	8 3 7
合 計	1, 8 1 4

⑦出張福祉なんでも相談（岬町協働）

○各活動拠点でのコミュニティカフェの順次再開に伴い、次年度からの協働実施に向け、令和5年9月より岬町（地域福祉課）が試行的に実施。

○打合せ会議

開催日	内 容	参加者
3月18日	今年度の振り返り及び次年度に向けて	1名

⑧広報・啓発活動

○広報紙「社協みさき」

・岬町社協地域包括支援センター通信掲載（4月、7月、10月、1月号）

○「包括だより」の発行

発行回数	内 容	発行先
4回	特殊詐欺注意報等	岬町ケアマネジャー連絡会・介護サービス事業所・MCS [*] ・多職種グループなど

*MCS（メディカル・ケア・ステーション）…医療、介護分野で最適な電話やFAXに代わる非公開型医療介護連携コミュニケーションツール

（2）権利擁護業務

地域住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者などが地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、日常生活自立支援事業や成年後見制度の活用促進、高齢者虐待の防止とその対応、困難事例への対応、消費者被害の防止・対応等の支援を行いました。

①相談内容（再掲）（延べ件数）（参考資料 P13 参照）

成年後見制度等に関すること	日常生活自立支援事業に関すること	虐待に関すること	消費者被害に関すること	その他	合 計
46	102	36	9	24	217

【虐待に関すること】

○相談件数延べ36件（実数12名）

＜種別・類型：身体的4件、ネグレクト3件、心理的1件、経済的4件＞

【権利擁護業務における主な連携機関、職種等】

・ 岬町（高齢福祉課、保険年金課など） ・ CSW ・ ケアマネジャー ・ リーガルサポート泉州支部（司法書士会） ・ 大阪弁護士会「ひまわり」 ・ コスモス成年後見サポートセンター大阪支部（行政書士会） ・ 法テラス ・ 警察 ・ 消費生活センター ・ 日常生活自立支援事業担当職員 ・ 生活支援コーディネーター等

（３）包括的・継続的ケアマネジメント業務

主治医、介護支援専門員、地域の関係機関等との連携を通じて、地域包括支援センターを中心に包括的かつ継続的なケア体制を構築するため、ケアマネジメントの後方支援等を行うと共に介護支援専門員等への情報提供やネットワークの構築に取り組みました。

①包括的・継続的ケアマネジメント（延べ件数）（参考資料 P14 参照）

日常的個別指導・相談	支援困難事例への指導・助言	サービス担当者会議の開催支援	給付関係相談	その他	合 計
359	243	9	32	0	643

②岬町ケアマネジャー連絡会、研修会等

開催日	内 容	参加者
4月18日	令和5年度第1回岬町ケアマネジャー連絡会	5名
6月20日	令和5年度第2回岬町ケアマネジャー連絡会	5名
8月22日	令和5年度第3回岬町ケアマネジャー連絡会	5名
10月13日	令和5年度第4回岬町ケアマネジャー連絡会（福祉用具体験型多職種研修会）（ケアマネ研修会）	5名
12月19日	令和5年度第5回岬町ケアマネジャー連絡会（第2部 けあともかふえ）	5名
2月20日	令和5年度第6回岬町ケアマネジャー連絡会	5名

③RING MISAKI 事例検討会（事業所共同実施）

開催日	内 容	参加者
1月17日	事例検討「ターミナルケアの実際」	4名

④3市3町地域包括支援センター情報交換会

開催日	内 容	参加者
7月24日	3市3町地域包括支援センター情報交換会	2名
3月19日	3市3町地域包括支援センター情報交換会	1名

(4) 地域ケア会議等関連業務

①個別ケア会議（本センター主催）（随時開催）

○開催回数：延べ23回（実ケース数16件）

○参加者数：延べ149名

○参加機関等：役場担当課、ケアマネジャー、医療機関、介護サービス事業所、福祉施設、障害福祉相談支援事業所、社会福祉士（成年後見人）、CSW、ケースワーカー、生活支援コーディネーター、民生委員、福祉委員、家族・親族、近隣住民等

○主な内容：認知症、見守り・複合的な問題を抱える世帯への支援・介護サービス、関わりの拒否・医療介護連携・権利擁護等

②地域ケア自立支援型会議（岬町協働）（2ヶ月に1回）

要支援認定者について、生活不活発病や筋骨格系疾病（骨折や慢性的な関節の痛み）等により要介護認定に至った事例を中心に、自立支援や重度化防止のため支援が必要になった原因に応じて実現可能な目標設定と改善の可能性がある機能に働きかける支援方法等を検討しました。

【会議構成及び役割】

：事例提供者（介護支援専門員、サービス事業所等）・助言者（理学療法士、作業療法士、管理栄養士、ケアマネ連絡会、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター等）・アドバイザー（理学療法士、作業療法士）・司会（岬町）

開催日	内 容	参加者
—	岬町担当課、事例提供者等との事前会議 延べ2回	延べ3名
5月16日	岬町地域ケア自立支援型会議	4名
9月19日	岬町地域ケア自立支援型会議	2名
11月21日	岬町地域ケア自立支援型会議	3名
1月16日	岬町地域ケア自立支援型会議	3名
3月19日	岬町地域ケア自立支援型会議（振り返り）	1名

③地域ケア会議

開催日	内 容	参加者
2月14日	岬町地域ケア会議	2名

2. 指定介護予防支援事業

要支援者が介護予防に資する保健・医療サービス又は福祉サービスの適切な利用により、現在の状態の維持・改善が図れるように、自立支援に向けた介護予防サービス計画を作成しました。介護予防サービス計画に基づく指定介護サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などを行いました。また、令和3年度介護報酬改定において事業所として運営基準を満たすべく、必要な改定事項への対応を図りました。

①介護予防ケアマネジメント業務

介護予防支援	合計件数	内新規	内継続
包括支援センタープラン①	1, 670	37	1, 633
委託プラン②	2, 012	49	1, 963
ケアマネジメントA	合計件数	内新規	内継続
包括支援センタープラン③	380	10	370
委託プラン④	426	25	401
包括支援センタープラン小計 (①+③)	2, 050	47	2, 003
委託プラン小計 (②+④)	2, 438	74	2, 364
合 計 (①+②+③+④)	4, 488	121	4, 367

※実績は介護給付費審査確定ベースで算出

②介護報酬改定事項への対応

- 岬町社協地域包括支援センター指定介護予防支援事業運営規程の改正
- 高齢者虐待防止の推進として、「高齢者虐待の防止のための指針」の作成
- 感染症対策の強化及び業務継続に向けた取組の強化として、「新型コロナウイルス感染症等及び自然災害発生時における業務継続計画（BCP）」の作成

3. 認知症施策推進事業への協力

岬町が実施する認知症施策推進における認知症啓発や徘徊高齢者等SOSネットワーク等の各種取り組みについて、認知症地域支援推進員と連携を図りながら、活動に参加し周知にも努めました。

開催日	内 容	参加者
8月 7日	令和5年度第1回岬町RUN伴実行委員会	1名
8月 7日	令和5年度第1回岬町キャラバンメイト連絡会	1名
8月25日	令和5年度第2回岬町RUN伴実行委員会	1名
8月25日	令和5年度第3回岬町キャラバンメイト連絡会	1名

9月10日	認知症サポーター養成講座（岬町健康長寿まつり）	1名
9月15日	令和5年度第3回岬町RUN伴実行委員会	1名
10月11日	令和5年度第4回岬町RUN伴実行委員会	1名
10月29日	RUN伴2023啓発ブース出店（第11回深日漁港ふれあいフェスタ）	2名
2月7日	認知症キッズサポーター養成講座打合せ	1名
2月9日	認知症キッズサポーター養成講座（淡輪小学校）	1名

4. 在宅医療・在宅介護連携推進事業への協力

岬町が実施する医療と介護に関する各種取り組みや定例会議への参加、調剤薬局や介護保険施設への訪問活動等を通じ、薬剤師会や地域の福祉施設、医療機関等と連携を図り、医療と介護を必要とする高齢者が在宅生活を継続できるよう支援体制の強化を図りました。

①研修会、会議等への参加

開催日	内 容	参加者
4月28日	楽しく学ぶ 落語で終活・相続講座	1名
9月27日	岬町多職種連携勉強会	3名
1月27日	泉佐野泉南医師会 第9回認知症サミット	1名
2月17日	令和5年度泉州南圏域医療・介護連携推進会議	1名
3月13日	岬町多職種連携勉強会	4名

○岬町在宅医療・在宅介護連携推進事業定例会議（延べ10回・延べ10名）

②岬町内介護保険施設、調剤薬局等訪問活動（岬町・泉佐野泉南医師会・地域包括支援センター協働）

開催日	訪問先	参加者
7月4日	介護老人保健施設みさき ヒヤリング	1名
7月10日	介護老人保健施設花水木 ヒヤリング	1名
12月22日	調剤薬局ツバキ薬局多奈川店 ヒヤリング	1名

5. 岬町生活支援コーディネーター設置業務運営事業との連携、協働

生活支援コーディネーターと密に連携し総合事業や生活支援サービスのあり方等を検討するとともに、生活支援サービスの社会資源開発の一環である集える居場所として、実施している認知症カフェ等に参加しました。岬町生活支援・介護予防サービス協議体会議の運営にも積極的に参画しました。

○みさきのわ（人との関わりが苦手な方等の居場所）（延べ6回・延べ6名）

○認知症カフェ「おにぎりサロン“喫茶Sunder”」（延べ9回・延べ12名）

○岬町生活支援・介護予防サービス協議会会議（延べ2回・延べ4名）

○岬町まち歩き見守り声かけ訓練実行委員会（延べ4回・延べ9名）

6. 岬町一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業【短期集中介護予防教室（生活課題みなおし隊）】の協働実施

岬町・地域包括支援センター・生活支援コーディネーター・専門職能団体【大阪府理学療法士会・大阪府作業療法士会・はつらつ尾崎地域活動栄養士会】と協働し、生活機能が低下している要支援者や事業対象者等の方に対して、専門職が集中的にケアを行い生活機能の向上や自己実現のための取り組み支援及び生活の質の向上を図ることを目的に、取り組みを推進しました。

	開催期間	参加対象者
第1クール	令和5年 4月～ 8月	5名
第2クール	令和5年10月～令和6年2月	4名

○開催回数：延べ37回（開催期間中週1回）

○開催場所：岬町淡輪老人福祉センター

○運営会議：延べ6回

7. 連絡調整会議（地域包括・生活支援コーディネーター・高齢福祉課高齢介護係）

○連携調整会議（延べ11回・延べ62名）

8. その他、各種会議・連絡会・研修会等

開催日	内 容	参加者
4月15日	精神保健福祉 家族会あすなろサロン	1名
4月25日	阪南市岬町地域自立支援協議会 日中サービス支援型共同生活援助評価部会学習会	1名
5月 2日	第4次岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画打合せ	1名
5月16日	岬町民生委員児童委員協議会福祉部会研修会	3名
5月19日	精神保健福祉 家族会あすなろサロン	1名
5月23日	岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画推進検討委員会	1名
5月23日	みさきサロン介護予防運動教室（淡輪16区ふれあい・いきいきサロン）	1名
6月 2日	令和5年度高齢者に関わる方向け暑さ対策セミナー	1名
6月16日	精神保健福祉 家族会あすなろサロン	1名
6月26日	生活支援ハウス利用判定審査会	1名
6月27日	大阪府看護協会 まちの保健室について	3名
7月 8日	第4次岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画第1回地域懇談会	1名

7月11日	岬町社会福祉協議会事務所における消防訓練	5名
7月13日・ 14日	2日でわかる労務の基本（就業規則と勤怠管理）	2名
7月18日	阪南市岬町地域自立支援協議会 日中サービス支援型共同生活援助評価部会	1名
7月21日	精神保健福祉 家族会あすなろサロン	1名
7月22日	第4次岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画第2回地域懇談会	1名
7月26日	第73回「社会を明るくする運動」講演会	1名
7月31日	令和5年度第1回福祉委員会連絡会	1名
8月5日	第4次岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画子ども懇談会	1名
8月18日	岬町介護保険運営協議会 岬町地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会 事前打合せ	1名
8月23日	岬町地域づくり加速化事業打合せ	1名
8月24日	岬町介護保険運営協議会 岬町地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会	1名
8月31日	生活支援ハウス利用判定審査会	1名
9月4日	令和5年度大阪府市町村社会福祉協議会共済会第2回理事会	1名
9月10日	岬町健康長寿まつり	1名
9月20日	介護支援専門員 資質向上研修（ケアマネ研修）	4名
9月21日	ほほえみ介護講座「80G。かるた」	1名
9月22日	令和5年度阪南市岬町地域自立支援協議会第2回本部会	1名
9月25日	岬町地域づくり加速化事業第1回	3名
9月26日	市町村社協対象「第5期大阪府地域福祉支援計画」骨子案説明会（オンライン）	2名
10月4日	フレイルや介護予防等についてNHKによる聞き取り取材（専門職）	2名
10月5日	安全運転管理者講習	1名
10月6日	生活支援ハウス利用判定審査会	1名
10月16日	フレイルや介護予防等についてNHKによる聞き取り取材（生活課題みなおし隊等利用者等）	1名
10月20日	精神保健福祉 家族会あすなろサロン	1名
10月23日	難病患者支援ネットワーク会議	1名
11月10日	岬町地域づくり加速化事業1.5次ミーティング	3名
11月16日	岬町地域づくり加速化事業コアメンバー会議	3名
11月16日	ほほえみ介護講座 介護予防講習	1名
11月17日	住民向け成年後見制度について	1名
11月20日	包括的な支援体制への意見交換会（町村向け）	1名

1 1月20日	小地域ネットワーク活動研修会	1名
1 1月22日	介護支援専門員 資質向上研修（ケアマネ研修）	4名
1 1月24日	岬町地域づくり加速化事業第2回	3名
1 2月 4日	岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画推進検討委員会	1名
1 2月 5日	岬町地域づくり加速化事業コアメンバー会議	3名
1 2月 6日	社協職員共済会WEBシステム研修会	1名
1 2月15日	精神保健福祉 家族会あすなろサロン	1名
1 2月16日	住民主体で学ぶ 福祉・介護シリーズ講座	1名
1 2月26日	岬町地域づくり加速化事業コアメンバー会議	3名
1 2月26日	生活課題みなおし隊 中間会議	1名
1 月10日	岬町社会福祉協議会事務所における消防訓練	5名
1 月10日	岬町地域づくり加速化事業2. 5次ミーティング	2名
1 月19日	岬町地域づくり加速化事業コアメンバー会議	3名
1 月22日	精神保健福祉 家族会あすなろ研修会（施設見学）	1名
1 月23日	岬町地域づくり加速化事業第3回	3名
1 月24日	介護支援専門員 資質向上研修（ケアマネ研修）	4名
1 月26日	生活支援ハウス利用判定審査会	1名
2 月 3日	成年後見制度利用申立研修会	1名
2 月14日	令和5年度岬町介護保険運営協議会（第4回）及び 岬町地域ケア会議	2名
2 月16日	精神保健福祉 家族会あすなろサロン	1名
2 月19日	水間病院認知症疾患医療センター地域連携 WEB 会議	1名
2 月26日	Kーねっと全国セミナー（福祉関係者のための任意後見等 の基礎知識）	1名
2 月29日	令和5年度第2回福祉委員会連絡会	1名
3 月 1日	岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画推進検討委員会	1名
3 月 4日	令和5年度大阪府市町村社会福祉協議会共済会第4回理事 会	1名
3 月15日	精神保健福祉 家族会あすなろサロン	1名
3 月22日	相談支援ネットワーク会議	1名
3 月26日	生活支援ハウス利用判定審査会	1名
3 月26日	介護支援専門員 資質向上研修（ケアマネ研修）	4名

平成29年度～令和5年度 岬町社協地域包括支援センター

総合相談支援業務・権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント業務 実績①

総合相談支援業務及び権利擁護業務

1、相談方法（延べ件数）

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新規	電 話	84	110	122	189	279	153	208
	来 所	34	48	44	48	50	45	36
	訪問・出張	4	10	6	0	4	1	6
	文書・メール・FAX	0	0	0	3	0	1	0
	その他	3	10	5	8	9	8	6
小 計		125	178	177	248	342	208	256
継続	電 話	787	1,038	846	1,090	1,037	1,103	1,130
	来 所	203	210	201	203	182	151	191
	訪問・出張	120	219	198	177	178	196	160
	文書・メール・FAX	9	7	0	64	22	5	40
	その他	29	42	41	42	42	49	37
小 計		1,148	1,516	1,286	1,576	1,461	1,504	1,558
合 計		1,273	1,694	1,463	1,824	1,803	1,712	1,814
		1期目 延べ8,057件					2期目	

2、相談人数（延べ人数）

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
男性	65歳未満	47	26	27	139	169	198	244
	65～74歳	76	132	138	116	132	67	104
	75～84歳	289	337	258	206	191	157	256
	85歳以上	96	176	139	178	153	208	153
	不 明	21	34	27	47	24	37	24
小 計		529	705	589	686	669	667	781
女性	65歳未満	5	18	18	309	242	96	51
	65～74歳	188	159	197	125	224	101	69
	75～84歳	293	442	235	284	325	353	417
	85歳以上	231	331	395	374	273	418	432
	不 明	27	39	29	46	15	21	23
小 計		744	989	874	1,138	1,079	989	992
不明							55	56
合 計		1,273	1,694	1,463	1,824	1,803	1,712	1,814
		1期目 延べ8,057件					2期目	

※件数が多い所に網掛けをしています。

平成29年度～令和5年度 岬町社協地域包括支援センター

総合相談支援業務・権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント業務 実績②

総合相談支援業務及び権利擁護業務

3、相談経路（延べ件数）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
①本人	244	344	307	521	540	405	428
②同居家族・親族	91	171	117	147	141	136	134
③別居家族・親族	136	174	112	161	165	193	196
④介護支援専門員	300	310	357	464	416	389	363
⑤サービス事業所	92	145	110	93	102	99	118
⑥福祉施設	16	17	4	24	16	23	24
⑦社会福祉協議会	7	17	14	27	13	19	14
⑧保健所・保健センター	1	4	2	2	4	2	3
⑨医療機関	75	142	152	104	118	128	161
⑩民生委員・地区福祉委員	16	44	62	43	37	45	44
⑪近隣・知人	36	20	16	17	21	28	24
⑫岬町役場福祉課	199	206	138	179	167	134	204
⑬行政関係	11	15	8	5	5	20	13
⑭貝塚子ども家庭センター	30	26	12	5	4	4	9
⑮CSW	5	29	12	7	15	45	48
⑯消防・警察	1	2	4	0	3	5	10
⑰その他	13	31	36	25	36	37	21
合 計	1,273	1,694	1,463	1,824	1,803	1,712	1,814
	1期目 延べ8,057件					2期目	

※件数が多い所に網掛けをしています。

平成29年度～令和5年度 岬町社協地域包括支援センター

総合相談支援業務・権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント業務 実績③

総合相談支援業務及び権利擁護業務

4、相談内容（延べ件数）

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
総合 相談 支援 権利 擁護	①日常生活相談	153	362	316	332	248	189	198
	②介護一般の相談	39	50	43	60	45	96	82
	③介護保険全般	38	52	44	24	39	36	44
	④要介護（支援）申請	109	117	115	107	115	103	132
	⑤ケアマネジメント	103	146	127	94	88	40	68
	⑥介護（予防）サービス利用	166	242	156	153	158	134	168
	⑦福祉用具レンタル・購入	52	63	79	77	68	54	61
	⑧住宅改修	88	88	86	68	90	61	56
	⑨介護予防事業に関すること	9	10	5	5	3	1	1
	⑩医療・健康に関すること	173	260	269	243	212	139	151
	⑪入退院に関すること	141	151	139	122	140	141	137
	⑫在宅福祉サービスに関すること	18	11	12	11	17	24	14
	⑬障がい福祉に関すること	9	11	24	35	49	75	132
	⑭介護施設入所に関すること	21	32	40	13	20	41	31
	⑮有料・ケアハウス・サ高住利用に関すること	35	53	29	33	58	37	75
	⑯認知症に関すること	109	148	101	221	187	165	193
	⑰精神疾患に関すること	55	76	38	258	193	208	235
	⑱家族間の問題に関すること	64	137	131	165	158	138	128
	⑲生活保護・経済困難に関すること	12	37	28	12	31	41	71
	⑳見守り相談	15	33	11	17	13	15	16
権利 擁護	㉑安否確認	21	29	18	19	11	19	19
	㉒緊急対応	13	15	7	10	16	10	13
	㉓苦情	4	3	4	4	8	7	12
	㉔その他	56	43	35	29	30	35	26
	①成年後見制度等に関すること	32	49	67	94	107	73	46
権利 擁護	②日常生活自立支援事業に関すること	66	77	103	121	104	90	102
	③虐待に関すること	46	39	15	27	19	77	36
	④消費者被害に関すること	3	7	2	10	2	6	9
	⑤その他	20	29	4	17	8	18	24
合 計		1,670	2,370	2,068	2,381	2,237	2,073	2,280
		1期目 延べ10,726件					2期目	

※件数が多い所に網掛けをしています。

平成29年度～令和5年度 岬町社協地域包括支援センター

総合相談支援業務・権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント業務 実績④

総合相談支援業務及び権利擁護業務

5、相談後対応（延べ件数）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
①相談・助言のみ	643	1,177	1,016	1,370	1,442	1,300	1,406
②情報提供	351	500	476	490	490	552	593
③連絡・調整	260	464	413	377	483	390	435
④訪問・出張	198	265	244	220	205	222	217
⑤申請代行	38	27	26	21	45	40	32
⑥他機関と協働	112	62	33	71	69	49	36
⑦ケース検討	57	32	21	14	20	19	24
⑧その他	6	3	3	78	64	19	14
合 計	1,665	2,530	2,232	2,641	2,818	2,591	2,757
	1期目 延べ11,886件					2期目	

6、対応結果（延べ件数）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
終 結	519	612	502	858	1,087	1,031	977
継 続	754	1,082	961	966	716	681	837
合 計	1,273	1,694	1,463	1,824	1,803	1,712	1,814
	1期目 延べ8,057件					2期目	

包括的・継続的ケアマネジメント業務

1、包括的・継続的ケアマネジメント（延べ件数）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
①日常的個別指導・相談	165	213	277	437	370	380	359
②支援困難事例への指導・助言	80	251	127	147	245	166	243
③サービス担当者会議の開催支援	18	17	15	15	3	7	9
④給付関係相談	81	105	58	47	51	51	32
⑤その他	37	12	2	31	6	5	0
合 計	381	598	479	677	675	609	643
	1期目 延べ2,810件					2期目	

※件数が多い所に網掛けをしています。

令和5年度 地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書【決算書P18～P19 決算(B)の説明】

収 入

事業活動による収支

勘定科目	決算(B)	説 明
受託金収入	27,500,000	
町受託金収入	27,500,000	岬町地域包括支援センター運営業務料
介護保険事業収入	21,111,692	
居宅介護支援介護料収入	17,235,480	介護予防サービス支援・計画書作成料
介護予防支援介護料収入	17,235,480	初回 661,254円(@7,689円×86件) 継続 16,408,548円(@4,563円×3,596件) 連携加算 165,678円(@3,126円×53件)
介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,862,212	介護予防サービス支援・計画書作成料
事業費収入	3,862,212	初回 269,115円(@7,689円×35件) 継続 3,518,073円(@4,563円×771件) 連携加算 75,024円(@3,126円×24件)
その他の事業収入	14,000	
市町村特別事業収入(公費)	14,000	住宅改修理由書作成料@2,000円×7件
事業活動収入計 (1)	48,611,692	

支 出

勘定科目	決算(B)	説 明
人件費支出	29,511,173	
職員給料支出	11,445,293	職員6名の人件費総額【内訳】 社会福祉士(管理者) 1名 保健師 1名 主任介護支援専門員 1名 介護支援専門員 3名
職員賞与支出	3,086,333	
非常勤職員給与支出	10,808,013	
法定福利費支出	4,171,534	
事業費支出	13,099,096	
旅費交通費支出	8,300	職員出張研修旅費
消耗器具備品費支出	325,065	新型コロナウイルス感染拡大防止等対応費用27,679円(按分) コピー用紙使用料79,703円、ケアプラン整理用ファイル52,360円 災害対応物品29,780円、コピー用紙・事務用品 他
印刷製本費支出	35,200	封筒代(按分)
水道光熱費支出	352,944	電気・ガス・水道代(地域包括支援センター:按分)
車両費支出	558,739	車両(3台)に係る費用総額(ガソリン、車検、保険料等)

通信運搬費支出	594,014	固定電話:1回線3ch・FAX1回線351,120円 岬町直通電話:1回線91,344円 24時間対応携帯電話:1回線30,632円 センターシステム専用ネット回線料104,280円、郵送料 他
広報費支出	32,726	「センター通信」社協みさき掲載料(4回)
業務委託費支出	10,340,312	会計指導委託料(按分)217,140円 警備委託料(按分)111,672円 人事労務管理委託料(按分)198,000円 会計システム更新初期費用(按分)361,900円 職員採用募集広告料55,000円 介護予防サービス支援・計画書作成委託料9,396,600円 初回 495,800円(@6,700円×74件) 継続 8,746,800円(@3,700円×2,364件) 連携加算 154,000円(@2,000円×77件)
保守料支出	356,400	地域包括支援センターシステム保守料
手数料支出	147,345	会計システム使用手数料(按分)69,795円 WEB会議・ネットワーク機器セキュリティ更新費用(按分)19,250円 国保連伝送代行サービス利用料13,200円、振込手数料 他
保険料支出	126,160	地域包括支援センター賠償責任補償保険料80,220円 団体情報漏えい補償制度保険料(按分)45,940円
賃借料支出	221,891	駐車場使用料72,000円(2台) ネットワーク機器再リース料(按分)2,033円 事務局パソコンシステムリース料(按分)39,156円 AEDリース料71,280円、印刷機リース料(按分)37,422円
事務費支出	105,053	
福利厚生費支出	105,053	職員共済会負担金、職員健康診断料
事業活動支出計(2)	42,715,322	
事業活動資金収支差額(3)	5,896,370	

支 出 施設整備等による収支

勘定科目	決算(B)	説 明
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,911,360	地域包括支援センターシステムリース料
施設整備等支出計(5)	1,911,360	
施設整備等資金収支差額(6)	△ 1,911,360	

支 出 その他の活動による収支

勘定科目	決算(B)	説 明
事業区分間繰入金支出	1,173,360	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,173,360	退職手当積立金掛金(地域包括支援センター職員分)
その他の活動支出計(8)	1,173,360	
その他の活動資金収支差額(9)	△ 1,173,360	

勘定科目	決算(B)	説 明
当期資金収支差額合計(11)	2,811,650	総収入(1) 48,611,692円 総支出(2)+(5)+(8) 45,800,042円 (以下、内訳) ①地域包括支援センター事業994,219円 ②介護予防支援事業1,817,431円
前期末支払資金残高(12)	9,710,295	令和4年度繰越金(以下、内訳) ①地域包括支援センター事業5,420,290円 ②介護予防支援事業4,290,005円
当期末支払資金残高 (11)+(12)	12,521,945	令和5年度繰越金(以下、内訳) ①地域包括支援センター事業6,414,509円 ②介護予防支援事業6,107,436円

令和5年度
岬町社協地域包括支援センター事業評価

令和6年4月

自己評価について

1. 自己評価実施の趣旨

介護保険法により、地域包括支援センターの設置者は、自らその実施する事業の質の評価を行うこと、その他必要な措置を講ずることにより、その実施する事業の質の向上を図らなければならないと規定されました。

このことにより、地域包括支援センターは、町の運営方針に基づき、事業計画を策定し、自らの事業について評価を行います。

評価については、地域包括支援センター運営協議会に報告し、協議会で得た意見を事業に反映し、介護保険法の趣旨である質の向上に努めます。

2. 自己評価の実施方法

本事業評価票は、厚生労働省通知（老振発0704第1号平成30年7月4日一部改正平成31年4月22日、一部改正令和2年5月29日）地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について別添1「市町村及び地域包括支援センターの評価指標」に基づき、評価を行うとともに別添2「地域包括支援センター運営状況調査票②、③」を使用します。

事業評価票の記載に当たっては、センター職員全員で検討した上で、総合的に判断し評価します。

3. 自己評価の期間

評価の期間は、4月から翌年3月までの年度で評価します。

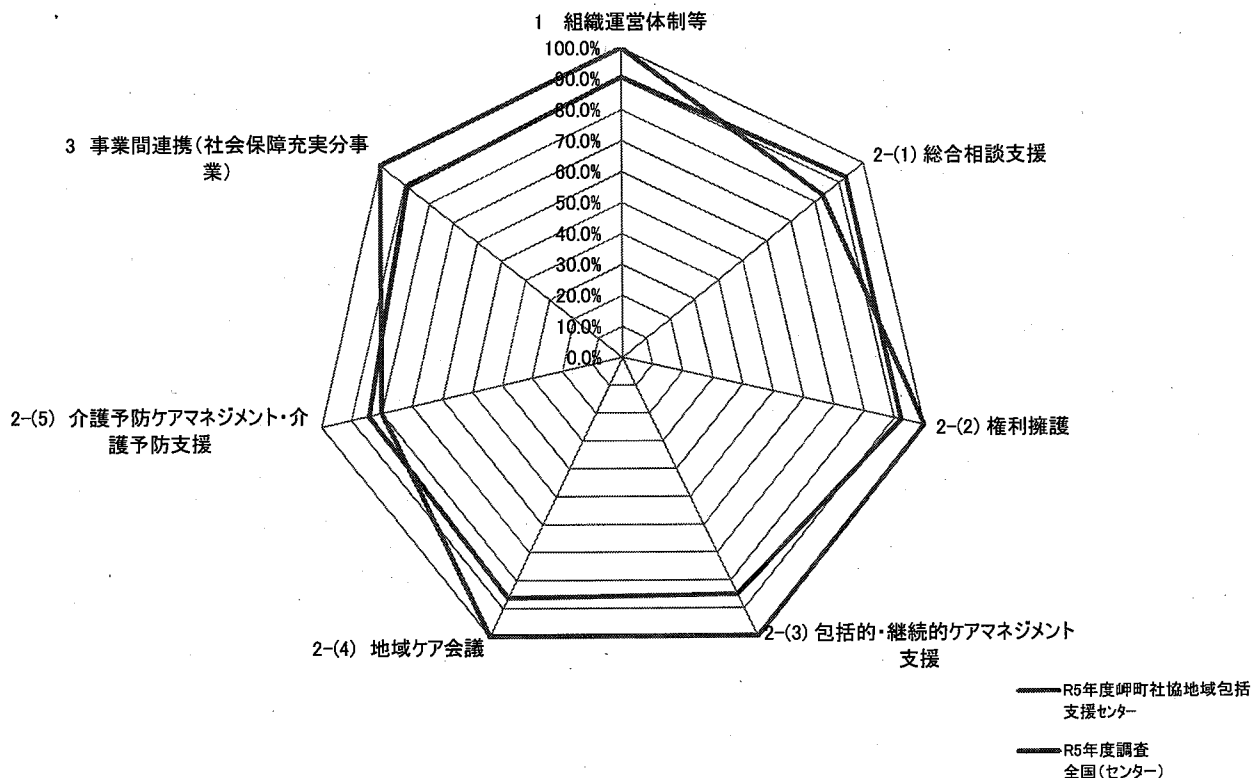
【地域包括支援センター用】 2.レーダーチャート

■2.レーダーチャートについて■

○レーダーチャートに示されている「7項目」の数値は、「1.業務チェックシート」にて入力した評価指標の平均値です。
 ○例えば、『2 個別業務』の「2-(1) 総合相談支援業務」6の設問に対し、「○」の付いた設問が4か所ある場合は、「2-(1)総合相談支援」の平均値は $4/6 = 66.7\%$ （小数点2位を四捨五入）となります。
 ○レーダーチャートの数値を確認し、全国の状況と比較することで、センターの「特徴」を確認できます。

	R5年度岬町社協地域 包括支援センター	R5年度調査 全国（センター）
1 組織運営体制等	100.0%	90.6%
2 2-(1) 総合相談支援	83.3%	92.7%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	92.3%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	85.0%
5 2-(4) 地域ケア会議	100.0%	86.2%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	80.0%	84.4%
7 3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	89.0%

■レーダーチャート



地域包括支援センター運営状況調査票②

【センター業務状況入力シート】

【注意事項】

■ 調査時点と調査対象 ■

○特に記載がない限り、以下の時点、年度期間でお答えください。

時点：令和6年3月末時点

年度：令和5年4月1日～令和6年3月31日

○令和5年4月末時点の地域包括支援センター（以下「センター」という。）が調査対象となりますので、翌月1日以降に開設したセンターは調査対象外となります。

■ 基幹型センター、機能強化型センターの回答方法 ■

○基幹型センター及び機能強化型センターは、あくまでセンターの一類型であることから、法令等に定められる設置基準を満たす必要があります。

○個別の担当圏域を持ち、通常のセンター機能を果たす場合、センター入力シートを回答してください。

○一方、個別の担当圏域を持たず、市町村業務と一体化している場合、センター入力シートは回答せず、市町村入力シートで併せて回答してください。

■ サブセンターは本所と一体的に評価を実施してください（サブセンター単独でのセンター入力シートの回答は不要です） ■

○サブセンターは、本所、支所を合わせたセンター全体として人員配置基準を充足し、本所が統括機能を発揮しつつ、4機能（総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント）を適切に果たす支所機能ですが、その性格を踏まえ本所であるセンターと一体的に評価を実施してください。また、ブランチについては回答不要です。

■ 直営1か所で課内にセンターが設置されている場合の回答方法 ■

○直営1か所で課内にセンターが設置されている場合、調査項目によっては回答しにくい項目がありますが、市町村、センターそれぞれの立場に立って、両入力シートに回答してください。

■ 記入にあたって ■

○設問にある注意書き等をご確認の上回答してください。

○基本的にセンター職員であり管理的な立場にある方が回答してください。

○設問のうち、◆マークがあるものが評価指標です。回答にあたっては、「市町村及び地域包括センターの評価指標」に記載された趣旨・考え方および留意点についても、あわせてご参照ください。

※以下に該当するセンターは、回答欄に「1」を入力してください。

	回答欄
・令和5年4月に新設された（圏域再編を含む）	
・令和5年4月から受託法人が変更になった（担当圏域は前年度と同一）	
・令和5年5月1日以降に受託法人が変更になった	

0. 基本情報

0. 地域包括支援センター（以下「センター」）の概要

(1) 基本情報		回答内容	
Q1	都道府県名（文字記入）	大阪府	
Q2	市町村名（文字記入）	堺市	
Q2-1	広域連合等の名称（文字記入）※介護保険における保険者が広域連合等である場合		
Q2-2	複数の市町村でセンターを設置している場合の市町村数 ※センターの担当圏域が複数の市町村に跨ぐ場合のみ回答	<input type="checkbox"/> 担当圏域が複数の市町村に及ぶセンターである	担当市町村数→
Q3	センターの名称（文字記入）	堺市社協地域包括支援センター	
Q4	電話番号（数字記入）※（記入例）03-3333-3333	072-425-9058	
Q5	Eメールアドレス ※半角で記入すること	houkatsu@misakisyakvo.jp	
Q6	FAX番号 ※（記入例）03-3333-3333	072-425-9059	
Q7	センターの類型 当てはまるものに「1」を入力してください（1つ選択、ただし2と3は同時に選択可）。	<div>1. 通常のセンター</div> <div>2. 基幹型センター ※複数のセンターがある市町村の場合のみ</div> <div>3. 機能強化型センター ※複数のセンターがある市町村の場合のみ</div>	
<p>※基幹型センター：センターのうち地域の中で基幹的な役割を担い、センター間の総合調整や地域ケア会議等の後方支援などの機能を有するセンターを指す。</p> <p>※機能強化型センター：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当するセンターを指す。</p> <p>※市町村内にセンターが1か所のみ場合は、「基幹型」「機能強化型」とはみなさない。</p>			
(2) 担当圏域（令和6年3月末時点）		回答内容	
Q8	担当圏域における65歳以上人口（実数）（数字記入） ※基幹型センターや機能強化型センターの場合、当該センター自体の担当圏域として設定された圏域の高齢者人口について回答し、当該センターが後方支援のみを担当する圏域の高齢者人口は含まない。	5,797 人	センターが1か所のみ設置されている場合は、市町村全域をカバーしていることになるため、市町村の65歳以上人口を入力すること。
Q9	担当圏域の認定者数（実数）（数字記入）	(a) 認定者数（要介護1～要介護5）	843 人
		(b) 認定者数（要支援1、要支援2）	695 人
		(c) 事業対象者数（介護予防・日常生活支援総合事業における基本チェックリスト該当者）	1 人
(3) 設置主体		回答内容	
Q10	設置主体の直営・委託の別（1つ選択） 1. 直営 →Q10-1へ 2. 委託 →Q10-2へ	2	
Q10-1	【Q10で「1. 直営」の場合のみ】 設置主体（1つ選択） 1. 市町村 2. 広域連合等		
Q10-2	【Q10で「2. 委託」の場合のみ】 設置主体（1つ選択） 1. 社会福祉法人（2を除く） 2. 社会福祉協議会 3. 医療法人・社会医療法人 4. 一般社団法人・公益社団法人 5. 一般財団法人・公益財団法人 6. 営利法人（株式会社等） 7. NPO法人 8. その他	2	
		「8. その他」の場合、その内容を記載。（自由記述）	

I. 事業共通

1-1. 組織・運営体制

(1) 事業を適切に運営するための体制を構築していますか。(令和5年度実績)		回答内容
◆Q 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していますか。 11 (1つ選択) 1. はい 2. 示された方針に沿って事業計画を策定していない 3. 示された方針の内容を理解できなかった 4. 市町村から方針が示されていない	1	※令和5年度の運営について、令和5年4月末日までに示された運営方針が対象。 ※市町村が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする。
◆Q11-【Q11で「1. はい」の場合のみ】 1 令和5年度の事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※協議の方法等は問わない。 ※協議の記録(協議内容に関する議事メモ等)が残されている場合に、「1.はい」とする。
◆Q 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。 12 (1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※市町村からの支援・指導のあった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。
◆Q 市町村が設置する定期的な連絡会に、毎回出席していますか。 13 (1つ選択) 1. はい 2. 設置されているが、出席しないことがある 3. 定期的な連絡会が設置されていない	1	※原則的に毎回出席していれば、出席を予定していた連絡会に、虐待対応など緊急対応のため出席できないことがあった場合も、「1.はい」とする。
(2) 担当地域の現状・ニーズに応じた取組を行っていますか。		回答内容
◆Q 市町村から、担当地域の現状やニーズの把握に必要な情報について、Q14-1の1.~7.のうち 14 3つ以上提供を受けていますか。(1つ選択) 1. はい	1	※Q14-1の1~7のうち3つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に、「1.はい」とする。
Q14-1【Q14で「1. はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)	1. 担当地域の65歳以上高齢者の人口 2. 担当地域の65歳以上高齢者のみの世帯数 3. 介護予防・日常生活支援等調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果 4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報 5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報 6. 地域の社会資源に関する情報 7. その他ニーズ把握にとって必要な情報	1 1 1 1 1 1
◆Q 把握した担当地域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定していますか。(1つ選択) 15 1. はい 2. いいえ	1	※重点項目を定めた検討の記録(検討に関する会議のメモ等)が残されている場合に、「1.はい」とする。
(3) 職員の確保・育成を図っていますか。		回答内容
◆Q 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置していますか。(令和6年3 16 月末時点) (1つ選択) 1. 3職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている 2. いいえ(1.以外)	1	※3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)がそれぞれ1名以上配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号口の基準が適用される場合は、担当区域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合(それぞれの職種の準ずる者は含まない)に指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・1000人未満の場合: 3職種のうち1職種(1人)以上 ・1000人以上2000人未満の場合: 3職種のうち2職種(2人)以上 ・2000人以上3000人未満の場合: 保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門員のいずれか1名以上
◆Q 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されていますか。 17 (1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※主催者、研修内容・時間数は問わない。 ※令和5年4月末までにセンターに示されている場合に、「1.はい」とする。
◆Q18 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	1	※主催者、研修内容・時間数は問わない。 ※職場における教育訓練の方法としては、主に、OJT(On the Job Training: 職場での仕事の経験を通じた職業訓練)とOff-JT(Off the Job Training: 職場での仕事を離れての職業訓練)の2種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答すること。

(4) 利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。(令和5年度実績)		回答内容
◆Q 19 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。（1つ選択）	1	1. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している 2. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない 3. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等
◆Q 20 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。（1つ選択）	1	1. 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している 2. 平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない 3. 平日以外の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等
◆Q21 パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ ※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に、「1.はい」とする。

1-2. 個人情報の保護（令和5年度実績）

(1) 個人情報保護を徹底していますか。		回答内容
◆Q 22 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。（1つ選択）	1	1. 方針に従って、整備している 2. いいえ（1. 以外） ※市町村の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。
◆Q 23 個人情報漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
◆Q24 個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ ※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。
◆Q25 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ ※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に、「1.はい」とする。

1-3. 利用者満足度の向上（令和5年度実績）

(1) 利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。		回答内容
◆Q 26 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ ※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。
◆Q 27 センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。
(2) 安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。		回答内容
◆Q 28 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ

Ⅱ. 個別業務

2-1. 総合相談支援（令和5年度実績）

(1) 地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。		回答内容																											
◆ Q29 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ ※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に、「1.はい」とする。																											
(2) 相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。		回答内容																											
◆ Q30 相談事例の終結条件を、市町村と共有していますか。（1つ選択）	2	1. はい 2. いいえ ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市町村とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。																											
◆ Q31 相談事例の分類方法を、市町村と共有していますか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ ※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。																											
◆ Q32 前年度1年間の相談件数を市町村に報告していますか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ																											
<p>Q32-1 前年度1年間の相談件数についてその内容別に以下に入力してください。 なお、本区分で分類できないものは全て「その他」に件数を入力してください。 合計欄は自動入力されます。（数字記入）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相談件数</th> <th>件（延べ件数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 介護に関すること（介護保険に関することを含む）</td> <td>549</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>2. 介護予防・生活支援サービスに関すること</td> <td>183</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>3. 医療に関すること</td> <td>288</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>4. 認知症に関すること</td> <td>193</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>5. 権利擁護に関すること</td> <td>217</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>6. 介護者の離職防止に関すること</td> <td>0</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>7. その他</td> <td>764</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2194</td> <td>件（延べ件数）</td> </tr> </tbody> </table> <p>「7. その他」の場合、その内訳の主なものについてお答えください。（自由記述） 障がい福祉に関すること367 ・日常生活相談198 家族間の問題に関すること128 ・生活困窮に関すること71</p>				相談件数	件（延べ件数）	1. 介護に関すること（介護保険に関することを含む）	549	件（延べ件数）	2. 介護予防・生活支援サービスに関すること	183	件（延べ件数）	3. 医療に関すること	288	件（延べ件数）	4. 認知症に関すること	193	件（延べ件数）	5. 権利擁護に関すること	217	件（延べ件数）	6. 介護者の離職防止に関すること	0	件（延べ件数）	7. その他	764	件（延べ件数）	合計	2194	件（延べ件数）
	相談件数	件（延べ件数）																											
1. 介護に関すること（介護保険に関することを含む）	549	件（延べ件数）																											
2. 介護予防・生活支援サービスに関すること	183	件（延べ件数）																											
3. 医療に関すること	288	件（延べ件数）																											
4. 認知症に関すること	193	件（延べ件数）																											
5. 権利擁護に関すること	217	件（延べ件数）																											
6. 介護者の離職防止に関すること	0	件（延べ件数）																											
7. その他	764	件（延べ件数）																											
合計	2194	件（延べ件数）																											
◆ Q33 前年度1年間に、相談事例解決のために市町村へ支援を要請し、その要請に対し市町村から支援がありましたか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ ※市町村とセンターが対応困難な相談事例等への対処について、日頃から連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に、「1.はい」とする。																											
(3) 総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		回答内容																											
◆ Q34 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているですか。（1つ選択）	1	1. はい 2. いいえ ※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法については問わない。																											
Q34-1 家族介護者からの相談について、昨年度における相談件数を入力してください。		330 件（延べ件数）																											
Q35 介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択）ただし、「4.」を選択する場合は1つだけ選択してください。	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 市町村や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2. 相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">「3. その他」の場合、その内容をお答えください。（自由記述）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4. 特に対応していない</td> </tr> </tbody> </table>		1. 市町村や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している	1	2. 相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている		3. その他		「3. その他」の場合、その内容をお答えください。（自由記述）		4. 特に対応していない																		
1. 市町村や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している	1																												
2. 相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている																													
3. その他																													
「3. その他」の場合、その内容をお答えください。（自由記述）																													
4. 特に対応していない																													

2-2. 権利擁護（令和5年度実績）

(1) 成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		回答内容	
◆Q 36 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準が、市町村から共有されていますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※データまたは紙面で共有されている場合に、「1.はい」とする。
Q37 前年度1年間において、成年後見制度の市町村長申立て及び本人・親族申立ての支援を行った事例は何件ですか。（実数）（数字記入）		申立ての支援を行った件数	4 件
(2) 高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		回答内容	
◆Q 38 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
◆Q 39 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。
(3) 消費者被害の防止の取組を行っていますか。		回答内容	
◆Q 40 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
◆Q41 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取組内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に、「1.はい」とする。

2-3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援（令和5年度実績）

(1) 介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。		回答内容	
◆Q 42 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に、「1.はい」とする。	1	
◆Q 43 介護支援専門員を対象とした研修会・事例検討会等の開催計画（令和5年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※データまたは紙面で提供している場合に、「1.はい」とする。
◆Q 44 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※センターが、事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。
◆Q 45 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない。
◆Q46 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	
(2) 介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。		回答内容	
◆Q47 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。

2-4. 地域ケア会議（令和5年度実績）

(1) 個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催しています		回答内容	
◆Q48 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されていますか。（令和6年3月末時点）（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	
<p>※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、その開催計画が策定され、データまたは紙面で市町村からセンターに示されている場合に、「1.はい」とする。</p> <p>※地域ケア会議の5つの機能（①個別課題の解決②地域包括支援ネットワークの構築③地域課題の発見④地域づくり・資源開発⑤政策の形成）について、計画された会議ごとに、いずれの機能を持つかが明示されており、かつ5つの機能の全てが、市町村における会議の体系全体の中に盛り込まれている必要がある。</p> <p>※スケジュールについては、少なくとも開催頻度等の目安が明確化されている必要がある。</p>			
◆Q 49 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係員に対して周知していますか。（令和5年4月末時点）（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※センター職員・会議参加者・地域の関係機関のいずれにもデータまたは紙面で周知している場合に、「1.はい」とする。
◆Q 50 センターの主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	
Q50-1 【Q50で「1. はい」の場合のみ】 個別事例について検討する地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。（数字記入）	※個別課題の解決、地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の発見のいずれかもしくは全ての機能を踏まえた会議。	開催回数	23 回
Q50-2 【Q50で「1. はい」の場合のみ】 地域ケア会議で検討した個別ケースの実件数は何件ですか。（実数）（数字記入）		年	16 件
◆Q 51 センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※個別ケースの積み重ねから共通する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合、「1.はい」とする。
Q52 センターの主催により、地域づくり・資源開発もしくは政策の形成の機能を持つ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	2	※地域づくり・資源開発もしくは政策の形成の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合、「1.はい」とする。
Q52-1 【Q52で「1. はい」の場合のみ】 地域課題を検討する地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。（数字記入）	※地域づくり・資源開発、政策形成のいずれかもしくは全ての機能を踏まえた会議。	開催回数	回
(2) 個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		回答内容	
◆Q 53 センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。（1つ選択）	1. 多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている 2. いいえ（1. 以外）	1	<p>※地域ケア会議として位置づけられているものが対象</p> <p>※多職種から受けた助言等を活かし、対応策を講じることし、対応策とは具体的には以下のものをいう（確認には見直しも含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題の明確化 ・長期・短期目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応及び支援者や対応者の確認 等 <p>※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。</p> <p>※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、『介護予防普及展開事業 市町村向け手引き（厚生労働省老健局老人保健課 平成29年3月）』を参照。</p>
◆Q54 市町村から示された地域ケア会議における個人情報取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	
◆Q55 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に、「1.はい」とする。
◆Q 56 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	<p>※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実施状況の把握をいう。</p> <p>※会議においてモニタリングが必要とされた事例の全てにおいて実施している場合に、「1.はい」とする。</p>
◆Q 57 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告していますか。（1つ選択）	1. はい 2. いいえ	1	※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に、「1.はい」とする。

2-5. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援（令和5年度実績）

(1) 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。		回答内容
◆Q 58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート等）及び多職種連携の視点（地域ケア会議等）の活用について全て記載され、共有されている場合に、「1.はい」とする。	1
◆Q 59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがありますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ ※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合、「1.はい」とする。	1
◆Q 60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市町村から提示され、それを活用している場合に、「1.はい」とする。	2
(2) 介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。		回答内容
◆Q 61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※委託の有無に関わらず、市町村の作成した指針について、データまたは紙面で市町村から示されているれば、「1.はい」とする。
◆Q 62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進捗管理を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※委託実施していない場合は、市町村の作成した指針について、データまたは紙面で市町村から示されているれば、「1.はい」とする。

Ⅲ. 事業連携

3-1. 在宅医療・介護連携（令和5年度実績）

(1) 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を行っていますか。		回答内容
◆Q 医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。（1つ選択） 63 1. はい 2. いいえ	1	※在宅医療・介護連携推進事業による実施は問わない。
◆Q 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。（1つ選択） 64 1. はい 2. いいえ	1	※在宅医療・介護連携推進事業による実施は問わない。
◆Q 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていますか。（1つ選択） 65 1. はい 2. いいえ	1	

3-2. 認知症高齢者支援（令和5年度実績）

(1) 認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。		回答内容
◆Q 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。（1つ選択） 66 1. はい 2. いいえ	1	※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に、「1.はい」とする。

3-3. 生活支援体制整備（令和5年度実績）

(1) 生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。		回答内容
◆Q 67 生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1	※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に、「1.はい」とする。

地域包括支援センター運営状況調査票③

【センター人員体制入力シート】

1. センターの人員体制調査票

(1) 基本情報		回答内容
Q1 都道府県名 (リストから選択)		大阪府
Q2 市町村名 (文字記入)		岬町
Q2-1 広域連合等の名称 (文字記入) ※介護保険における保険者が広域連合等である場合		
Q3 センターの名称 (文字記入)		岬町社協地域包括支援センター
Q4 センター長の配置の有無 (リストから選択)		有

(2) センター配置職員 (令和6年3月末時点)

Q5 センターに勤務 (従事) する配置職員数について調査します。

- ① センターに勤務 (従事) する配置職員数について、職種別に勤務年数欄 (青色のセル) に実人数を入力してください。配置職員数欄 (黄色のセル) は自動計算されますので入力不要です。※調査時点である、令和6年3月末日時点の職員を対象とします。
 ※実人数を把握するため、一人で複数の資格を有している場合等は、主たる業務に着目し1を入力してください。実人数は整数で、小数点のついた数字は入力しないこと。
 ※該当する人がいない場合は0人と記載すること。記載がない場合には、0人とみなします。合計の数が、令和6年3月末日時点の職員の実人数となっているか確認してください。
 認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターとして配置されている場合 (専任・兼務は問いません) は、職種別に再掲欄に人数を入力してください。

	センター配置職員数	現在勤務中のセンターでの勤務年数					(再掲) 認知症地域支援推進員	(再掲) 生活支援コーディネーター	(再掲) センター長	
		1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上				
1. 保健師	1	人	人	人	人	人	人	人	人	人
2. 保健師に準ずる者	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
3. 社会福祉士	1	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4. 社会福祉士に準ずる者	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
5. 主任介護支援専門員	1	人	人	人	人	人	人	人	人	人
6. 主任介護支援専門員に準ずる者	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
7. 介護支援専門員 (5.および6.を除く)	3	人	1人	1人	人	人	人	人	人	人
8. 経験ある看護師 (2.を除く)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
9. 高齢者保健福祉に関する相談業務等に3年以上従事した社会福祉主事 (4.を除く)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
10. 介護福祉士	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
11. 看護師・准看護師 (2.および8.を除く)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
12. 栄養士・管理栄養士	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
13. 理学療法士 (PT)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
14. 作業療法士 (OT)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
15. 言語聴覚士 (ST)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
16. 精神保健福祉士 (PSW)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
17. 公認心理師	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
18. 上記以外の資格を持つ職員	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
19. その他特定の資格を持たない職員 (事務職員を除く)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
20. 事務職員 (1.～19.に記載した職員を除く)	0	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	6	人	1人	1人	人	0人	4人	0人	0人	0人
<div>「18.」の場合、その内容をお答えください。(自由記述)</div> <div>※上記以外の資格を持つ職員について、それぞれの人数と職種を記載すること。例) 歯科衛生士: 1人、等</div>										

② 包括的支援事業に従事している職員数について、職種別に常勤換算数を入力してください。

※Q5②は、Q5④で回答いただいた職員数のうち、**包括的支援事業（総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）**に従事している職員数について回答してください。

※いずれの欄も、**常勤換算数**で記入してください。

※包括的支援事業のうち総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務と介護予防ケアマネジメント、介護予防支援等を兼務している場合、勤務時間を按分する必要はありません。常勤・兼務の場合は「常勤 1 人」として計算します。

※法人内の他施設との兼務等のため、包括的支援事業に従事しない時間数が明確な職員については、時間数を按分した上で「非常勤 0. ● 人」として計算します。

※介護予防ケアマネジメント等のみに従事している職員については、「0 人」として計算します。

※「常勤」とは「所定労働時間（常勤の職員が勤務すべき時間）」の全てを勤務している職員を指します。

※「非常勤」とは「所定労働時間（常勤の職員が勤務すべき時間）」よりも少ない時間で勤務している職員を指します。

※「常勤換算数」とは、職員の1週間の勤務時間数（残業除く）/当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数（所定労働時間）。小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで計上する。得られた結果が0.1に満たない場合は「0.1」と計上すること。

※該当する人がいない場合は0人と記載すること。記載がない場合には、0人とみなします。

■ 包括的支援事業の職員配置

ア. 包括的支援事業のうち総合相談支援業務・権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務のみに従事する専従職員

保健師	a 保健師	常勤		人
		非常勤		人
	b 保健師に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
社会福祉士	c 社会福祉士	常勤		人
		非常勤		人
	d 社会福祉士に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
主任介護支援専門員	e 主任介護支援専門員	常勤		人
		非常勤		人
	f 主任介護支援専門員に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
A. 小計		常勤		0 人
		非常勤		0 人

イ. 上記アの他、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント等にも従事する兼務の職員

保健師	a 保健師	常勤		1 人
		非常勤		人
	b 保健師に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
社会福祉士	c 社会福祉士	常勤		1 人
		非常勤		人
	d 社会福祉士に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
主任介護支援専門員	e 主任介護支援専門員	常勤		1 人
		非常勤		人
	f 主任介護支援専門員に準ずる者	常勤		人
		非常勤		人
B. 小計		常勤		3 人
		非常勤		0 人

ウ. その他の職員（包括的支援事業のうち総合相談支援業務・権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に従事して、上記ア・イで計上していない職員）			
a 看護師・准看護師	常勤		人
	非常勤		人
b 理学療法士（PT）	常勤		人
	非常勤		人
c 作業療法士（OT）	常勤		人
	非常勤		人
d 言語聴覚士（ST）	常勤		人
	非常勤		人
e 精神保健福祉士（PSW）	常勤		人
	非常勤		人
f 公認心理師	常勤		人
	非常勤		人
g 介護支援専門員	常勤		人
	非常勤		人
h その他（事務職員を除く）	常勤		人
	非常勤		人
C. 小計	常勤		0 人
	非常勤		0 人
I. 事務職員	常勤		人
	非常勤		人
D. 合計（ア+イ+ウ+I）	常勤		3 人
	非常勤		0 人

③ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務に従事している職員数について、職種別に常勤換算数を入力してください。

※Q5③は、Q5①で回答いただいた職員数のうち、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務に従事している職員数について回答すること。専従・兼務を問わない。

※いずれの欄も、常勤換算数で入力すること。常勤換算数の算出方法は、Q5②と同様とする。

※該当する人がいない場合は0人と記載すること。記載がない場合には、0人とみなします。

■介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務の職員配置

a 保健師	常勤		人
	非常勤		人
b 保健師に準ずる者	常勤		人
	非常勤		人
c 社会福祉士	常勤		人
	非常勤		人
d 社会福祉士に準ずる者	常勤		人
	非常勤		人
e 主任介護支援専門員	常勤		人
	非常勤		人
f 主任介護支援専門員に準ずる者	常勤		人
	非常勤		人
g 介護支援専門員（eおよびfを除く）	常勤		人
	非常勤	2.7	人
h 経験ある看護師（bを除く）	常勤		人
	非常勤		人
i 高齢者保健福祉に関する相談業務等に3年以上従事した社会福祉主事（dを除く）	常勤		人
	非常勤		人
j その他	常勤		人
	非常勤		人
E. 合計	常勤		0 人
	非常勤	2.7	人

- ④ 貴センターにおける前年度 1 年間の介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの実施件数について入力してください。
また、居宅介護支援事業所へ再委託した件数についても入力してください。（延べ件数）※令和 6 年 3 月（4 月審査分）の実績は請求ベース

	件数		うち再委託		うち委託連携 加算算定件数		再委託件数を把握 できない場合「1」を 選択	委託連携加算 件数を把握でき ない場合「1」を
介護予防支援	3684	件	2010	件	52	件		
介護予防ケアマネジメント	809	件	429	件	25	件		

- ⑤ 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントのケアプラン作成
を事業所に委託している場合の前年度の 1 件あたりの委託費
（実数）

介護予防支援		3,700	円
介護予防 ケアマネジメント	ケアマネジメントA	3,700	円
	ケアマネジメントB	0	円
	ケアマネジメントC	0	円

【5の記載要領】

- ・初期加算や委託連携加算を除いた金額を入れてください。
- ・1件当たりの委託費を円単位で回答してください。
- ・ケアマネジメントA・B・Cについて、個別に委託料を定めていない場合は同じ金額をそれぞれ入力してください。
- ・介護予防ケアマネジメントのうち実施していない（または委託していない）ケアマネジメントのタイプがある場合は、0円と入力してください。（例：ケアマネジメントAは実施しており4000円で再委託しているがBとCは実施していない場合 ケアマネジメントA4000円 ケアマネジメントB 0円 ケアマネジメントC 0円と入力）

岬町地域包括支援センター運営方針

1. 運営方針策定の趣旨

この「岬町地域包括支援センター運営方針」は、地域包括支援センター（以下「センター」という。）の運営上の基本理念、業務推進の指針等を明確にするとともに、センター業務の円滑かつ効果的な実施に資するため策定するものとする。

2. センターの意義・目的

センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として設置する。（介護保険法第115条の4第1項）

センターの設置責任主体は町であることから、町は、センターの設置目的を達成するための体制整備等に努め、その運営について適切に関与する。

具体的には、関係機関の連携体制の構築など重点的な取組み方針について、町とセンターが共通認識のもと、協働して適正な運営に努める。

センターの運営にあたっては、その方針や業務の評価等について、岬町地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会に意見を求めることとする。

3. 運営上の基本理念

(1) 公益性

- ① センターは、町の介護・福祉行政に一翼を担う「公益的な機関」として、公正で中立性の高い事業運営を行う。
- ② センターの運営費用は、住民が負担する保険料、国・府・町の公費等で賄われていることを十分に理解し、適切な事業運営を行う。

(2) 地域性

- ① センターは、地域の保健医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える中核的な機関として、日常生活圏内における地域の特性及び実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行う。
- ② 地域ケア推進会議等の場を通じて、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、地域の関係者等の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて積極的に取り組む。

(3) 協働性

- ① センターに配置する保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職が相互に情報を共有することにより、連携・協働の運営体制を構築し、業務全体をチームとして支え

る。

- ② 地域の医療保険・介護・福祉の関係機関、民生委員等と連携を図りながら事業運営を行う。

4. センターで行う事業の実施方針

(1) 地域包括ケアシステムの構築方針

高齢者の保健・医療・福祉を取り巻く環境の変化に適切に対応し、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも、元気に安心して暮せるために支援を行うことはもとより、医療や介護が必要な状態になっても、個人の自立とＱＯＬ（生活の質）の追求が可能となるよう、介護・予防・医療・生活支援・住まいの５つのサービスを、切れ目なく一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の考え方が重要視されている。

この考え方にに基づき、「岬町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に位置付けられる「地域包括ケアの推進」を基本方針のもと、「地域包括ケアシステム」の構築を進めるものとする。

(2) 地域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針

地域の住民や関係団体、サービス利用者や事業者等の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟なセンターの運営を行うものとする。

(3) 介護事業者・医療機関・民生委員等の関係者とのネットワーク構築の方針

センターの専門職種が「縦割り」に業務を行うのではなく、職員相互が情報を共有し、理念・方針を理解した上で、連携・協働の事務体制を構築し、業務全体を「チーム」として支えるものとする。

地域の保健・福祉・医療の専門職や民生委員、ボランティア等の関係者と連携を図りながら活動することとする。

(4) 介護支援専門員に対する支援・指導の実施方針

介護支援専門員の日常的業務の実施に関し、専門的な見地から個別指導や相談への対応を行うとともに、資質の向上を図る観点から、関係機関とも連携のうえ、研修会等を行うものとする。

また、介護支援専門員が抱える困難事例について、具体的な支援方針を検討し、指導助言等を行うとともに、介護支援専門員等が、日常的に円滑な業務が実施されるよう、介護支援専門員のネットワークを活用することとする。

(5) 町関係部局との連携

住民の総合相談に応じつつ、適切に住民の保健福祉の推進が図られるよう、町関係部局とも連携し相談支援を行うものとする。

(6) 公正・中立性の確保のための方針

センターは、岬町の介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、介護保険法及び各種法制度を遵守し、公正で中立性の高い事業運営を行うものとする。

また、センターの運営費用は、住民が負担する介護保険料や国・府・町の公費により賄われていることを十分理解し、適切な事業運営を行うものとする。

(7) その他の方針

その他地域の実情に応じて岬町介護保険運営協議会及び岬町地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会（以下「運営協議会」という。）が必要であると判断されたものについては、方針として掲げるものとする。

5. 業務推進の指針

(1) 共通事項

① 事業計画の策定

センターは、地域の実情に応じて必要となる重点課題・重点目標を設定し、特色ある創意工夫した事業運営に努める。

② 職員の姿勢

センターの業務は、地域で暮らす高齢者が住み慣れた環境で自分らしい生活を継続させるための支援であることを念頭に置き、常に当事者に最善の利益を図るために業務を遂行することとする。

③ 地域との連携

地域ケア会議等の場を活用し、地域との連携推進に積極的に取り組むものとする。

④ 個人情報の保護

個人情報の取り扱いについては、岬町個人情報保護条例に基づくものとする。

⑤ 広報活動

センターの業務を適切に実施していくため、また、業務への理解と協力を得るためにパンフレット等を作成し、様々な場所や機関への配布等を行うなど、地域住民及び関係者へ積極的に広報する。

⑥ 苦情対応

センター（指定介護予防支援事業所）に対する苦情について適切に対応する。

(2) 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援者に対し適切なアセスメントを行い、利用者の状況を踏まえた目標を設定し、利用者本人がそれを理解した上で、その達成のために必要なサービスを主体的に利用し、取り組んでいけるよう必要な援助を行う。

(3) 総合相談支援業務

センターの専門職が、高齢者の心身の状況、生活の実態、必要な支援等を把握し、相談を受け、地域における適切な保健医療・介護福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる

等の支援を行う。

(4) 権利擁護業務

権利擁護業務は、地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う。

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域において多職種の協働により連携し、個々の高齢者の状況に応じて、包括的かつ継続的に支援する。

(6) 地域ケア会議等関連業務

高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮ら続けられるよう支援する地域包括ケアシステムを実現するために設置している岬町地域ケア会議等（岬町地域ケア推進会議設置要綱（平成28年岬町要綱第1号。以下「要綱」という。））について参画するとともに運営に協力するものとする。

なお、要綱に定められている個別ケア会議については、センターが主催し、そこで蓄積された最適な手法や地域課題を関係者と共有し、必要に応じて、地域ケア会議において報告等を行うものとする。

(7) その他の業務

地域の高齢者及びその家族等で支援を必要とする者が地域で安心して暮らすために必要な支援の円滑かつ効果的な実施に資すると認められる会議及び研修会等への参加等を積極的に行う。

岬町地域包括支援センター事業計画書

1. 事業計画について

社会福祉法人 岬町社会福祉協議会は、岬町地域包括支援センター運営業務を実施するにあたり、岬町が示す運営方針、仕様書を遵守するとともに、本計画に定める事項に従い、業務を遂行します。なお、受託した場合の名称は、「岬町社協地域包括支援センター」とします。

2. 基本方針

- (1) 高齢者等が住み慣れた地域で安心して尊厳のある生活を維持できるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進及び地域共生社会の実現を目指し、高齢福祉・地域福祉の向上・充実を図るための取り組みを推進します。
- (2) 岬町における保健医療の向上及び福祉の増進のため、中核機関となるよう岬町との連携を図ります。
- (3) 岬町地域包括支援センター運営方針に基づき、着実に業務を実施します。

3. 運営にあたっての基本原則

(1) 公益性の原則

岬町の介護・福祉行政の一翼を担う公益的な中核機関として、公正で中立性の高い事業運営を行います。

(2) 地域性の原則

地域の保健医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える中核機関であるため、地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行います。

(3) 協働性の原則

保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職員が、相互に情報を共有し、基本方針・基本原則を理解した上で、チーム内連携を図り、業務全体をチームで支えます。

4. 業務推進の指針

(1) 職員の姿勢

地域に暮らす高齢者が、住み慣れた環境で自分らしい生活を継続することができるための支援であることを踏まえ、常に高齢者の最善の利益を図るために業務を行います。

(2) 地域との連携

地域ケア会議等の場を通じ、地域が抱える課題の把握に努め、関係機関との連携を図り取り組めます。

(3) 個人情報の保護

センター職員は、岬町個人情報保護条例と社会福祉法人岬町社会福祉協議会個人情報保護規程を遵守し、業務上知り得た秘密を保持します。また、センター職員が退職した後においても、これらの秘密を保持すべき旨を雇用契約の内容とします。

(4) 広報活動

業務についての理解と協力を深めるため、パンフレット等を作成し、様々な場所や機関

への配布等を行うなど、地域住民及び関係者へ積極的に広報活動を行います。

(5) 苦情対応

利用者等からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、センターは必要な措置を講じます。苦情処理に関する必要事項は、「社会福祉法人岬町社会福祉協議会における苦情解決に関する規程」に基づき対応します。

(6) 情報の公表

介護保険法第115条の46の規定により次の内容を公表します。

- ア. 名称及び所在地、連絡先
- イ. 運営主体
- ウ. 営業日及び営業時間
- エ. 担当区域
- オ. 職員体制（職種・員数）
- カ. 業務内容
- キ. 活動実績
- ク. 運営評価

5. 実施する業務

(1) 総合相談支援業務

ア. 実態把握

地域の高齢者の心身状況や家庭環境等についての実態把握を行うことで、地域に存在する隠れた問題やニーズを発見し、早期対応できるよう取り組みます。

イ. 総合相談業務

相談窓口としての役割を果たすため、関係機関との連携のもと、様々な相談内容について、総合的に相談できる体制を作ります。

また、岬町及び介護保険関連施設等の関係機関と情報交換を密にし、いつでも相談対応できる体制を作ります。

ウ. 地域ネットワークの構築

①地域の社会資源やニーズの把握

地域の社会資源やニーズを把握し、相談時に適切な情報を提供し、相談活動を効果的・効率的に行います。

②地域ネットワークの構築

支援を必要とする高齢者を見出し、保健・医療・福祉サービスをはじめとする適切な支援につなぎ、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築に取り組みます。

③地域住民への周知

地域住民が必要な情報を共有し、地域の連携や個人の尊厳を尊重し、理解するために必要な啓発活動に取り組みます。

(2) 権利擁護業務

ア、基本姿勢

問題を抱える高齢者が、自らの権利を理解し行使できるよう、専門性に基いた支援を実施します。

イ、成年後見制度

認知症などにより判断能力の低下が見られる場合には、適切な介護サービス利用に加え、金銭的管理、法律的行為などの支援のため、成年後見制度の活用を図ります。

ウ、老人福祉施設等への措置に関する支援

判断能力が低下した高齢者を虐待から保護するため、老人福祉法上の措置が必要な場合は、岬町担当部署と連携を図って支援します。

エ、高齢者虐待への対応

高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律に基づき、速やかに当該高齢者の状況を把握し、岬町担当部署と連携を図り、適切な対応を行います。

オ、消費者被害防止

関係機関と連携し、消費者被害情報の把握を行います。また、情報提供を行うなど、被害を未然に防ぐように支援します。

カ、困難事例への対応

困難事例（重層的課題がある、支援拒否、既存サービスでは適切なものがない等）を把握した場合は、実態把握のうえ、センターの各専門職が連携して対応を検討します。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント業務

ア、包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築

施設・在宅を通じた地域における包括的・継続的ケアを実施するため、関係機関との連携を構築し、地域の介護支援専門員と関係機関との連携を支援します。

イ、介護支援専門員に対する支援

① 日常的個別指導・相談

介護支援専門員の日常的業務の実施に関し、専門的見地からの個別指導や相談への対応を行います。

② 事例検討会・研修会の実施

介護支援専門員の資質の向上を図る観点から、関係機関と連携をし、情報提供や事例検討会、研修会等を実施します。

③ 支援困難事例等への助言等

介護支援専門員等が抱える困難事例について、具体的な支援方針を検討し、指導・助言等を行います。

④ 介護支援専門員のネットワークの活用

介護支援専門員等が日常的に円滑な業務の実施ができるよう、ネットワークを構築するとともに、そのネットワークが円滑に活用されるよう支援を行います。

(4) 地域ケア会議等関連業務

高齢者の保健・医療・福祉を取り巻く環境の変化に適切に対応し、高齢者が住み慣れた

地域でいつまでも、元気に安心して暮せるために支援を行うことはもとより、医療や介護が必要な状態になっても、個人の自立とＱＯＬ（生活の質）の追求が可能となるよう、介護・予防・医療・生活支援・住まいの５つのサービスを、切れ目なく一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現を目指した取り組みを推進します。

岬町地域ケア推進会議（岬町地域ケア推進会議設置要綱（平成３０年岬町要綱第１９号））のうち次に掲げる会議について参画するとともに運営に協力します。

- ア．個別ケア会議
- イ．地域ケア会議
- ウ．認知症初期集中支援チーム検討会議
- エ．多職種連携会議

なお、ア．個別ケア会議については、センターが主催し、そこで蓄積された最適な手法や地域課題を関係者と共有し、必要に応じて、地域ケア会議において報告等を行うものとする。

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業関連業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるようにするため、本人ができることはできる限り本人が行うことを基本とします。

また、利用者のできることを利用者とともに発見し、利用者の主体的な活動と生活の質の向上を高めることを目指します。

なお、介護予防ケアマネジメントでは、具体的な目標を明確にし、利用者に応じた総合的かつ効果的な支援計画を作成します。

さらに、サービス提供後は目標の達成状況を評価し、必要に応じ計画の見直しを行います。

6. 指定介護予防支援事業

- (1) 要支援者が、介護予防に資する保健・医療サービス又は福祉サービスの適切な利用により、現在の状態の維持・改善が図れるように、自立支援に向けた介護予防サービス計画を作成します。
- (2) 事業の実施にあたっては、岬町、地域の保健・医療・福祉サービスの提供主体との綿密な連携を図るとともに、公正中立に行い、指定居宅介護支援事業所の紹介を行う場合には、正当な理由なしに特定の事業者には偏らないようにします。
- (3) 指定居宅介護支援事業所に一部委託している計画については、当該計画を確認するとともに、担当している介護支援専門員へ計画作成の助言を行います。

7. 地域包括支援センターの運営評価

地域包括支援センターの運営が適切に実施されていることを確認するため、次のとおり運営評価を年１回実施します。評価は自己評価及び総合評価とします。

- (1) 自己評価

地域包括支援センター業務の自己評価を行い、運営上の課題を整理し改善につなげます。

(2) 総合評価

地域包括支援センターは、自己評価を岬町に提出し、岬町から自己評価を踏まえた総合評価を受けます。

(3) 評価結果の報告

自己評価及び総合評価の結果は、地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会に報告します。

事業所概要

1. 事業者概要

法人名称	社会福祉法人 岬町社会福祉協議会
代表者	会 長 辻 下 謙 二
事業所名称	岬町社協地域包括支援センター
事業所所在地	岬町深日3238番地の24
電話番号	072-425-9058
FAX番号	072-425-9059
サービス提供地域	岬町全域

2. 職員体制

	常勤職員	非常勤職員	備 考
管理者（社会福祉士兼務）	1名	0名	
保健師等	1名	0名	
主任介護支援専門員	1名	0名	
介護支援専門員	0名	3名	

3. 業務日及び業務時間

業務日	月曜日から金曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から1月3日までを除く。）
業務時間	午前9時から午後5時30分まで

4. 事業所建物の概要

建物の構造	鉄骨造スレート葺 平屋建	
竣工年月日	平成12年2月22日	
事業所面積	全 体 面 積	うち地域包括支援センター面積
事務室	69.88㎡	33.17㎡
応接室（相談室）	15.32㎡	相談室兼用
会議室	49.73㎡	会議室兼用
その他	167.36㎡	ボランティアルーム・厨房・トイレ等兼用
計	302.29㎡	—

令和6年度 地域包括支援センター拠点区分 資金収支予算書（予算書P14-P15）

事業活動による収支

収 入

勘定科目	予 算 額	説 明
受託金収入	28,200,000	岬町地域包括支援センター運営業務料【2期：3年目】
町受託金収入	28,200,000	
介護保険事業収入	20,292,000	※令和6年度介護報酬改定により、居宅介護支援事業者も市町村からの指定を受けて（直接）介護予防支援を実施できるようになる。
居宅介護支援介護介料収入	16,551,000	介護予防サービス支援・計画書作成料 初回 927,720円（@7,731円×120件）
介護予防支援介護介料収入	16,551,000	継続 15,472,800円（@4,605円×3,360件）
介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,691,000	委託連携加算 150,048円（@3,126円×48件）
事業費収入	3,691,000	介護予防サービス支援・計画書作成料 初回 556,632円（@7,731円×72件）
		継続 2,984,040円（@4,605円×648件）
その他の事業収入	50,000	委託連携加算 150,048円（@3,126円×48件）
市町村特別事業収入（公費）	50,000	住宅改修理由書作成料 @2,000円×25件
事業活動収入計（1）	48,492,000	

支 出

勘定科目	予 算 額	説 明
人件費支出	30,903,000	
職員給料支出	12,090,000	職員6名の人件費総額
職員賞与支出	3,173,000	【内訳】社会福祉士（管理者） 1名（正職員） 保健師 1名（契約職員）
非常勤職員給与支出	11,231,000	主任介護支援専門員 1名（契約職員） 介護支援専門員 3名（契約職員）
法定福利費支出	4,409,000	

事業費支出	11,356,000	
諸謝金支出	40,000	介護支援専門員資質向上研修講師料
旅費交通費支出	42,000	職員、講師等旅費
研修研究費支出	5,000	職員研修費用
消耗器具備品費支出	305,000	介護予防ケアマネジメント費用55,000円、総合相談費用49,000円、コピー・印刷機け-使用料87,000円、事務用品63,000円、(按分)感染症等感染拡大防止対応物品51,000円
印刷製本費支出	36,000	地域包括支援センター封筒代
水道光熱費支出	469,000	(按分)電気・ガス・水道代
車輛費支出	700,000	車両3台に係る費用総額(ガソリン代、車検費用、自動車保険料 他)
通信運搬費支出	642,000	固定電話1回線(3ch)・FAX1回線352,000円、岬町直通電話1回線92,000円、携帯電話1回線39,000円、包括システム用ネット回線105,000円、郵送料54,000円
広報費支出	139,000	社協みさき掲載料40,000円、地域包括支援センターパンフレット99,000円
業務委託費支出	8,028,000	介護予防サービス支援・計画書作成委託料 初回 562,800円 (@6,700円×84件) 継続 6,793,200円 (@3,700円×1,836件) 委託連携加算 144,000円 (@2,000円×72件) (按分)事務所警備料112,000円、(按分)労務管理料(職員6名分)198,000円、(按分)会計指導料218,000円
保守料支出	357,000	地域包括支援センターシステム保守料
手数料支出	235,000	振込手数料78,000円(介護予防サービス支援・計画書作成委託料支払 他)、電子請求システム利用手数料14,000円、(按分)会計システム使用手数料94,000円、(按分)WEB会議システム使用手数料他19,000円、(按分)クラウドストレージサービス使用手数料30,000円
保険料支出	130,000	地域包括支援センター賠償責任補償保険料78,000円、(按分)情報漏えい補償保険料52,000円
賃借料支出	211,000	駐車場使用料72,000円、AEDリース料72,000円、(按分)事務局パソコンリース料17,000円、(按分)印刷機リース料50,000円

諸会費支出	2,000	ラン伴実行委員会費
雑支出	15,000	ラン伴参加費用
事務費支出	197,000	
福利厚生費支出	197,000	職員健康診断料、共済会負担金、労働災害総合補償料
事業活動支出計(2)	42,456,000	
事業活動資金収支差額(3)	6,036,000	

支出 施設整備等による収支

勘定科目	予算額	説明
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,973,000	地域包括支援センターシステムリース料1,912,000円、(按分)事務局パソコンシステム更新リース料61,000円
施設整備等支出計(5)	1,973,000	
施設整備等資金収支差額(6)	-1,973,000	

支出 その他の活動による収支

勘定科目	予算額	説明
事業区分間繰入金支出	1,210,000	地域包括支援センター職員退職手当積立金掛金
その他の活動支出計(8)	1,210,000	
その他の活動資金収支差額(9)	-1,210,000	

予備費支出(10)	1,853,000	
当期資金収支差額合計(11)	1,000,000	総収入48,492,000円--総支出45,639,000円--予備費支出1,853,000円
前期末支払資金残高(12)	10,710,295	令和5年度繰越金
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,710,295	令和6年度繰越金(内訳)地域包括支援センター--事業5,420,290円、介護予防支援事業6,290,005円